

- 問1 終戦直後の1945年、日本では都市部を中心に深刻な食糧不足が発生し、人々が農村へ食糧を求めて向かう「買い出し列車」が混雑する状況にありました。このような社会情勢の中で進められた民主化改革の説明として、最も適切なものを選んでください。（2015年 千葉県公立入試 類似）
1. 大正デモクラシーの風潮の中で、普通選挙法と治安維持法が同時に成立した

2. 軍国主義を支えた思想統制を排除するため、治安維持法が廃止された

3. 戦時体制を強化するために、言論や出版の自由が厳しく制限された

4. 朝鮮戦争の勃発を受け、国内の治安維持のために警察予備隊が創設された
- 問2 1978年は、日本と中国との間で「日中平和友好条約」が締結された年ですが、この年に千葉県で開港し、日本の空の玄関口となった国際空港はどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 関西国際空港

2. 中部国際空港

3. 東京国際空港（羽田空港）

4. 成田国際空港（当時の新東京国際空港）
- 問3 国際連合が設立された1945年当時の日本国内の状況について、戦後最初の衆議院議員選挙において多くの人々が投票所に並び、それまでは認められていなかった女性たちが初めて投票権を行使したという史実と関連の深い記述はどれですか。（2025年 山口県公立入試 類似）
1. 一定の直接国税を納める25歳以上の男性に参政権が認められた。

2. 満25歳以上のすべての男性に参政権が認められた。

3. 満20歳以上のすべての男女に参政権が認められた。

4. 満18歳以上のすべての男女に参政権が認められた。
- 問4 山形県で出土した土偶の「縄文の女神」や、戦国時代から江戸時代の京都の景観を描いた「洛中洛外図屏風」は、日本の歴史や文化を象徴する極めて価値の高い文化財です。これらのような貴重な文化財について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2019年 山形県公立入試 類似）
1. 世界遺産に登録されたことをきっかけに、都道府県が「重要文化財」として指定した。

2. すべての人々が自由に所有できるよう、国による格付けや制限を一切行わない文化財である。

3. 重要文化財のうち、世界的に見ても特に価値が高いものとして、国が「国宝」に指定している。

4. 形のない文化的なわざを保護することを目的とした「無形文化財」の最高位に位置づけられている。
- 問5 1950年代半ばから続いていた日本の実質経済成長率を記した統計において、1973年に成長率が急落し、翌年には戦後初のマイナス成長を記録しました。この大きな経済的変動の直接的な要因と、その結果として終わりを迎えることになった当時の日本経済の状態について、適切な組み合わせを選びなさい。（2024年 大分県公立入試 類似）
1. アメリカの株価暴落に端を発した世界恐慌と、高度経済成長

2. 冷戦の終結に伴う世界市場の変化と、バブル経済

3. ドルと金の交換停止による為替変動と、安定成長

4. 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機と、高度経済成長
- 問6 第二次世界大戦の終結後、日本が国際社会へ復帰し、平和国家としての道を歩む過程で制定された日本国憲法について、その成立の背景や性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2026年 秋田県公立入試 類似）
1. 明治維新以降の国家体制をさらに強化し、天皇を中心とした強力な中央集権国家を維持するために制定した。

2. サンフランシスコ平和条約の締結によって主権を回復した直後、自衛の権利を明確にするために制定した。

3. ポツダム宣言を受諾した日本が、連合国軍総司令部（GHQ）の指導のもとで民主化を推し進めるために制定した。

4. 高度経済成長によって社会が豊かになったことを受け、国民の福祉を充実させるための新たな規範として制定した。
- 問7 1960年代、日本は実質経済成長率が年平均10%を超える飛躍的な発展を遂げ、1964年の東京オリンピック開催に合わせて東海道新幹線が開通するなど、社会基盤の整備が急速に進みました。このような日本の経済状況を何と呼びますか。（2015年 鳥取県公立入試 類似）
1. 高度経済成長

2. 朝鮮戦争による特需景気

3. 石油危機による安定成長

4. バブル経済
- 問8 第二次世界大戦後のGHQによる民主化政策のうち、地主が所有していた土地を政府が強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡した改革と、その結果増えた農民の呼び名の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2019年 福岡県公立入試 類似）
1. 殖産興業が行われ、都市部で工場労働に従事する兼業農家が増加した。

2. 農地改革が行われ、自らの土地を所有して耕作する自作農が増加した。

3. 農地改革が行われ、政府の管理下で共同作業を行う集団農家が増加した。

4. 地租改正が行われ、土地の所有権を認められた地主がさらに増加した。
- 問9 高度経済成長期には重化学工業が発展し、人々の暮らしは便利になりましたが、その一方で各地で深刻な社会問題が発生しました。この時期に起きた負の側面として正しい説明はどれですか。（2018年 埼玉県公立入試 類似）
1. 徹底した輸出制限が行われたことで、国内の物資が不足し食糧難に陥った

2. 急激な円高によって輸出産業が打撃を受け、多くの企業が倒産した

3. 工場の排煙や排水により、水俣病や四日市ぜんそくなどの公害問題が深刻化した

4. 都市部での失業者が増加し、治安の悪化が深刻な社会問題となった
- 問10 1933年から1975年までの日本の歩みをまとめた年表において、1951年のサンフランシスコ平和条約の調印、1956年の国際連合への加盟に続き、高度経済成長期の1964年にアジアで初めて開催された国際的なスポーツ大会は何ですか。（2015年 大分県公立入試 類似）
1. 東京オリンピック

2. 日本万国博覧会（大阪万博）

3. 札幌冬季オリンピック

4. 沖縄国際海洋博覧会
- 問11 1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約が、当時の日本の国際的地位に与えた影響について述べたものとして、最も適切なものはどれか。（2021年 愛媛県公立入試 類似）
1. ポツダム宣言を受諾したことで、日本は全ての軍隊を解散し武装解除を行った。

2. ソ連との国交が回復したことで、日本は国際連合への加盟を認められた。

3. 中国との国交が正常化し、アジア諸国との経済協力が本格的に開始された。

4. 連合国による占領が終了し、日本は主権を持つ独立国家としての地位を回復した。
- 問12 「現代日本と税」という視点から日本の経済史を考えたとき、1960年代から1990年代にかけての社会情勢の変化を説明した文として、出来事の時系列が正しいものはどれですか。（2020年 山口県公立入試 類似）
1. 国民の納税の義務を明確にするために所得倍増計画が中止され、石油危機よりも前にバブル崩壊による経済停滞が始まった。

2. バブル崩壊による不況対策として公害対策基本法が制定され、その影響で石油価格が安定して高度経済成長が始まった。

3. 石油危機による物価上昇を抑えるために所得倍増計画が打ち出され、その後、公害問題の解決とバブル経済の形成が同時に進んだ。

4. 高度経済成長の過程で公害対策基本法が整備され、石油危機による経済の混乱を経て、1990年代初頭にバブル崩壊が起こった。
- 問13 昭和時代後半、第二次世界大戦後の日本において、日本国憲法の公布をきっかけに本格的に確立された、主権が国民にあり、個人の尊厳を基本とする現代の政治のあり方を何といいますか。（2017年 秋田県公立入試 類似）
1. 武家政治

2. 民主主義

3. 絶対王政

4. 立憲政治

答え合わせ・解説

問1	答え 2 軍国主義を支えた思想統制を排除するため、治安維持法が廃止された	生活物資が極端に不足する混乱期にありながら、GHQの指導下で日本の法的・政治的枠組みは大きく変化しました。1945年10月には、戦時中に国民の自由を奪っていた治安維持法が廃止され、政治犯の釈放や特高警察の廃止が実現しました。これは、日本が軍国主義から脱却し、民主主義国家へと転換するための重要なステップでした。
問2	答え 4 成田国際空港（当時の新東京国際空港）	1978年に千葉県成田市に開港したのが、新東京国際空港（現在の成田国際空港）です。この年は、外交面では日中平和友好条約が調印され、日中両国の関係がより強固になった年でもあります。関西国際空港は1994年、中部国際空港は2005年の開港であり、時代の背景が異なります。
問3	答え 3 満20歳以上のすべての男女に参政権が認められた。	国際連合が発足した1945年の12月、日本国内では衆議院議員選挙法が改正されました。これにより、日本で初めて女性の参政権が認められるとともに、選挙権の年齢が満20歳以上に引き下げられました。翌1946年4月の選挙では、多くの女性たちが初めて投票所に足を運びました。
問4	答え 3 重要文化財のうち、世界的に見ても特に価値が高いものとして、国が「国宝」に指定している。	「縄文の女神」や「洛中洛外図屏風」は、実体のある文化財であるため「有形文化財」に分類されます。これらはまず国の重要文化財に指定され、その中からさらに価値の高いものとして「国宝」の格付けがなされています。文化財の保護は、単に保存するだけでなく、その価値を国が公式に認めることで、人類共通の財産として次世代に継承していくことを目的としています。
問5	答え 4 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機と、高度経済成長	1973年に勃発した第四次中東戦争により、アラブ諸国の産油国が原油価格を大幅に引き上げたことで石油危機（オイルショック）が発生しました。安価な石油に依存して、年平均10%前後の高い成長を続けていた高度経済成長はこれにより終焉を迎え、日本経済は省エネや産業構造の転換を迫られながら、緩やかな成長を目指す安定成長期へと移行することになりました。
問6	答え 3 ポツダム宣言を受諾した日本が、連合国軍総司令部（GHQ）の指導のもとで民主化を推し進めるために制定した。	日本は1945年にポツダム宣言を受諾して敗戦を迎えました。その後、占領下において連合国軍総司令部（GHQ）の強い影響を受けながら、軍国主義の除去と民主化を目的として、大日本帝国憲法の改正草案が作成され、1946年に現在の憲法が公布されました。サンフランシスコ平和条約による主権回復は、その後の1952年の出来事です。
問7	答え 1 高度経済成長	1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、日本の経済が飛躍的に拡大した時期を指します。この時期には重化学工業を中心に生産が拡大し、国民の所得が大幅に増加しました。東海道新幹線の開通や高速道路の整備などの大規模な交通インフラの拡充は、人や物の流れを加速させ、さらなる経済成長を支える要因となりました。
問8	答え 2 農地改革が行われ、自らの土地を所有して耕作する自作農が増加した。	戦前の日本の農村では、多くの農民が地主に高い小作料を払って土地を借りる「小作農」であり、生活が不安定でした。GHQは、日本の民主化には経済的な自立が必要であると考え、地主の土地を強制的に売り渡させる改革を命じました。これにより、自分の土地で農業を行う「自作農」が急増し、農村の民主化が進むとともに、その後の社会の安定につながりました。
問9	答え 3 工場の排煙や排水により、水俣病や四日市ぜんそくなどの公害問題が深刻化した	経済発展を優先し、環境対策を後回しにした結果、大気汚染や水質汚濁といった公害が全国で発生しました。特に四大公害訴訟などの被害が顕著となり、政府は1967年に公害対策基本法を制定し、1971年には環境庁（現・環境省）を設置して対策に乗り出すことになりました。
問10	答え 1 東京オリンピック	1964年に開催された東京オリンピックは、アジア初の夏季オリンピックであり、戦後の復興を遂げた日本の姿を世界に示す象徴的な行事となりました。この時期の日本は高度経済成長の真っただ中にあり、東海道新幹線の開業や首都高速道路の整備など、社会インフラが急速に整えられた時期でもあります。1951年のサンフランシスコ平和条約による主権回復や、1956年の国際連合加盟といった国際社会への復帰の流れとあわせて理解しておくことが重要です。
問11	答え 4 連合国による占領が終了し、日本は主権を持つ独立国家としての地位を回復した。	サンフランシスコ平和条約の最大の意義は、1945年の敗戦以来続いていた連合国（主にアメリカ軍）による占領状態を終わらせ、日本が主権を回復したことにあります。この条約によって、日本は独立国家として自ら外交を行う権利を取り戻しました。他の選択肢にある「国際連合への加盟」は1956年の日ソ共同宣言後であり、「中国との国交正常化」は1972年の日中共同声明によるものです。また、武装解除は1945年の終戦直後の出来事です。
問12	答え 4 高度経済成長の過程で公害対策基本法が整備され、石油危機による経済の混乱を経て、1990年代初頭にバブル崩壊が起こった。	日本の現代経済史では、まず1960年代に高度経済成長とそれに伴う公害問題（1967年公害対策基本法）が起きました。次に1973年と1979年の石油危機によって安定成長期へと移行します。そして1980年代後半の過熱した好景気が、1990年代初頭にバブル崩壊という形で終わりを迎え、長期的な景気後退局面に入りました。
問13	答え 2 民主主義	第二次世界大戦後の日本は、日本国憲法のもとで大きな転換を迎えました。それまでの天皇主権から「主権在民（国民主権）」へと変わり、国民一人ひとりが尊重される「個人の尊厳」を重視する政治体制が築かれました。これを民主主義と呼び、戦後日本の歩みの中心的な理念となっています。